

第1号議案

平成28年度 事業報告書

基本事業

事業名	実施状況	成果	課題
ふれあい いきいき サロン	台小地区 10回 406人 西小地区 1回 43人 東小地区 3回 95人 合計 14回 544人	参加者同士だけでなく、参加者とスタッフも顔見知りになって、日常的な地域でのつながりに発展している地域もある。日常的な支え合い意識の向上が期待でき、安心見守り事業へ発展した地域もある。	茶話会の実施が目的になっている地域もあり、住民同士のつながりの恒常化を意識することを共有する必要を感じる。 参加者が老人クラブ等に偏った地域もあり、特定の人ではなく、地域全体に視野を広げる意識改革が必要と感じる。 高齢者対象のアンケートの結果からも、固定の開催ではなく常設サロンの必要性を感じる。
ふれあい はつらつ サロン	スポーツ交流会 1回 参加人数 35名 スタッフ 6名 茶話会 3回 参加人数 延77名 スタッフ 延12名	前年度に比べ、障がいのある方たちの参加が増え、小学生を含む地域の健常者にとって、みんなが共に生きることを体験できた。 認知症施設入居者の方たちの参加があり、地域の福祉事業者とのつながりもできた。また、パラリンピックの影響で『ボッチャ』への関心が高まったようで、スポーツ交流会へ新規参加者が増えた。	障がいのある方たちの参加が増えたことで、開催時期や会場などへの配慮が必要となり、事業計画や会場押さえを早い時期から検討する必要を感じた。 また、障がい者への地域理解をより深めるため、現状などの話をする座談会的な集まりも必要と感じる。
ふれあい 子育て サロン	実施回数 26回 登録世帯数 120世帯 参加人数 延630人 研修講座 1回 参加人数 20人	参加者同士がゆっくり話せる時間を確保したことにより、同じような悩みを誰でも持っていることを知り、子育ての不安や孤立感の解消に役立った。参加者の主体性を尊重した事業を継続したことにより、2つの育児サークルが誕生した。国分寺台西小学区の住民向けに地域の自治会集会所にてサロンを実施した結果、公民館まで通えない参加者への対応ができた。また、人材育成事業や相談支援事業との連携により、スタッフ講座の充実を図ることができ、ボランティアスタッフの増加に繋がった。	事業目的から、市原市家庭児童相談室や市保健センター等との連携強化を図る必要がある。子育て家庭支援員による家庭訪問時にチラシを配布しているが、ポスティングなどの方法も検討する必要がある。また、会場の広さに対して参加者が多すぎると感じる日があり、開催時間の延長や実施回数の適正化も今後の課題である。
敬老会	9月20日 市民会館大ホール 参加者数 562人 国分寺台地区対象者数 2054人	多数の団体が敬老会の運営支援に携わっており、地域でお祝いする雰囲気ができつつある。今年度は市民会館大ホール1会場にて実施し、参加者、協力者から大変好評であった。	開催形態をいろいろ工夫してみたが、参加率はほぼ横ばいである。今年度から新しく75歳になった方の参加があり、町会での把握が間に合わなかった地域もあり、早めに町会での把握をお願いする必要を感じた。
	広報紙発行	事業がかなり活発になり、広報誌	各団体の紹介コーナーなどを設

広報・啓発	1000部	が今までのA4両面印刷から、A3見開き両面印刷となり、ページ数も増加した。	け、地域の方が困ったときに、身近に相談相手がいることを知らせていく活動も必要と感じた。また、事業終了後の発行ではなく、事業のお知らせ的に、事前PRも必要と感じ、発行時期を各事業部と調整する必要も感じた。
歳末 たすけあい	11月22日 国分寺公民館	バリアスポーツ交流会を同時に開催することで、参加した障がい者やお年寄りも、地域住民との交流を楽しめた。	公民館主催ということで、敬老会事業開催日の1週間後の開催となり、準備や当日スタッフの負担が大きかった。準備期間に余裕を持ちながら、地域ボランティアの方の協力もよびかけていく方向を考えるべきかと思う。
小域NW 支援	・各サロン・役員会参加 ・地区社協広報紙面で活動紹介 ・自主的学習会に講師派遣	それぞれのネットワークの方向性や取り組みのアプローチの方法が異なることが理解できた。	地区社協とネットワークの取り組みの方向性を共有することが必要と考える。個々のネットワーク支援だけでなく、全体での会議の開催を検討する必要性があり、テーマを決めた検討会議等を、地区社協として企画していく必要を実感した。
組織団体 連携づくり	実施回数 1回 総会時に開催	お互いに地域活動を進めるうえで、各組織の目的や専門性を知ること、今後の連携の在り方を学ぶことができた。	地域課題解決のために、どのような連携が必要かという議論には至らず、今後は、課題に対してそれぞれの組織の取り組み方を学ぶ場も必要と考える。
関係者 連携づくり	実施回数 2回 参加人数 延32名 相談支援事業研修・小域NW支援事業同時開催	今後の地域福祉の方向性や在り方等を学ぶことができ、それぞれの立場での活動や、地区社協の役割を検討するきっかけとなった。	各団体や個人が、地域への関心を高め、問題解決のための課題を見つけ出すための、協力体制構築へ向けての取り組みを強化する必要を感じる。

先駆的・開拓的事業

事業名	実施状況	成果	課題
相談支援	相談総数 127件 ・子育て 105件 ・虐待 6件 ・不登校 2件 ・高齢者 14件 ・障がい者 2件 ネットワーク会議2回	相談者それぞれの悩みや問題を、スタッフが丁寧に傾聴することにより、地域の現状や課題を見つけて出し、各事業の見直しや発展へとつなげることができた。また、課題解決のために行政機関や地域の他団体とも連携を取ることができ、ネットワーク構築へとつながった。	相談内容が、多岐に渡るようになり、専門的知識や相談者の支援体制を構築していく必要性を感じる。長期にわたる支援が必要な事例が多くなり、人材育成強化のための研修内容とケース別の対応を考えるケース会議開催が緊急の課題である。
人材育成	実施回数 9回 参加人数 90人	最近の子育ての現状などを知ることにより、子育てサロンでの参加者対応に変化があった。また、傾聴講座や自尊ワークを経験することで、子育てサロン以外の事業でも参加者への気配りや対応への注意喚起を促すことができた。国分寺公民館と共催することで、社協関係者以外の地域住民の参加も多数あり、社協事業への理解と協力を得ることができた。	受講者の今後の役割と、対応を整理する必要があると感じる。事故対応も含めて、社協としてのボランティア会員制度の確立と、育成事業の在り方の検討も必要と考える。
災害支援 ボランティア	実施回数 2回 参加人数 国分寺台西中学校 140名 国分寺台中学校 400名	避難所運営ゲームで避難所の模擬体験することで避難所の役割、避難者受入れの運営上の問題点等を知ることによって、実際に避難所が立上がった時に自分達が何が出来るかを学ぶ機会となった。 家庭にあるもので災害時に便利に利用出来る事の体験が出来た。 ライフラインが途絶えた際に大問題になるトイレ対策を備蓄品のペットボトルの箱を利用する、普段利用しているゴミ袋で防寒着が出来ること等で災害時の備えと工夫する気づきとなった。	中学生として一律の講座を開催することなく、学年(年齢)に応じた内容とし体系的に進め3年間で防災の基礎的な学習が学べる内容としたい。 事業展開を推進することで小中学校、関係団体、小域ネットワークとの連携を進める。

独自事業

事業名	実施状況	成果	課題
子ども防犯	6月29日 国分寺台西小学校	子ども自身の危険を察知する能力を高めることができ、事前事後のアンケート結果からも、100%の子どもが危険な状況を理解することができるようになったことが明らかになった。	今年度は初回のため全児童を対象に実施したが、少人数の方が効果はより大きく、学年単位の実施を検討する必要がある。